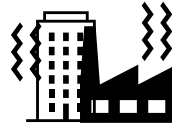


テーマ：外部連携による取組

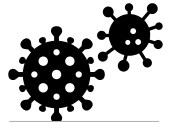
タイトル： 震災経験を踏まえ、組合全体で災害への 備えを推進



地震



水害



感染症

ポイント

- 各組合員企業に一坪コンテナを整備し、災害物資を備蓄！
- 発電機と緊急用バッテリー可搬式計量機により、被災時にも組合員企業への給油体制を維持

BCP策定のきっかけ

- 同組合は1974年設立。熊本県に拠点を持つ運送業9社と自動車整備業1社で構成され、組合員企業の受注・配車・給油といった共同事業を行っている。
- 平成28年に発生した熊本地震の際、地震に対する十分な準備ができておらず、大きな被害を受けた。さらに、地震に加えて水害も頻発していたことから、「災害に強い組合をつくる」という理事長の強い思いもあり、防災・減災に取り組んでいた。そんな中、組合員から本計画の情報提供もあり、組合員10社と組合出資の燃料小売業1社とともに連携事業継続力強化計画の策定に至った。

BCP策定時の課題と解決方法

- これまで災害用マニュアルは用意していなかったため、本計画策定については、熊本県中小企業団体中央会へ相談し、(独)中小企業基盤整備機構の専門家にアドバイスをもらいながら策定を進めた。
- 計画案の作成は組合事務局が担当。中小企業庁HPに掲載されている「事業継続力強化計画策定の手引き」を参考にした。発生が想定される災害はハザードマップを活用し、災害が与える影響は自社の業務内容に置き換えて想定した。
- 事務局で計画案を作成後、組合員企業の有志従業員から構成される青年部との意見交換によりさらに内容を改善し、理事会の承認を得た。
- 連携型の計画を策定したため、組合内における計画の浸透・定着が課題と思われたが、理事会、青年部、事務局と組合全体で取り組むことができ、各組合員企業への周知もスムーズだった。

策定した内容

- 一坪コンテナの整備
 - ・熊本地震の被災経験から、災害時に必要な水やトイレットペーパー等の備蓄品を備えておく大切さを強く感じ、事務局で一坪ほどの大きさのコンテナと物資を揃え、各組合員企業へ設置。
 - ・物資の補填、水や食料の賞味期限等は事務局で一括管理。物資の内容はインターネットで調べ、必要そうな品目を網羅的に整理した上で、予算に応じて取捨選択した。
 - ・物資は、各組合員企業の要望に応じて追加したり、コンテナ内の空きスペースは、各組合員企業が自社に合わせた物資を置いたりして活用している。最近では、マスクや養生テープを備品に追加した。
 - ・災害時に誰が見てもコンテナ内の物資が一目でわかるように、コンテナ内部にもリストを設置している。
 - ・災害時には、各組合員企業で物資を使うだけでなく、組合員企業の判断により、組合事務局へ連絡の上で物資、あるいはコンテナを丸ごと他の被災地に送ることも可能。その場合も消費した物資は事務局が補充する。

項目	数量 (ケース)	備考
水(5年保存水2ℓ) 最短期限:2020/0/0	20	1ケース6本入り
ビスケット(5年保存) 最短期限:2020/0/0	10	1箱6缶入り
トイレットペーパー	2	1箱 120ℓ×8ℓパック
ティッシュペーパー	2	1箱 5個組×12ℓパック
ブルーシート 12畳厚手#3000	3	1パック3枚入り
ビニール袋4.5ℓ 厚手	1	1袋30枚×20 (600枚)
ビニール袋4.5ℓ	2	1箱300枚入り
軍手	1	480双
マスク	2	1箱1,000枚入り
養生テープ 50mm	1	1箱30巻 長さ25m
養生テープ 100mm	1	1箱18巻 長さ25m
タオル 名入り個別包装	1	1箱200枚入り

組合の備蓄品リストの一部

策定した内容

- 発電機及び緊急用バッテリー可搬式計量機の設置
災害時の停電に備え、発電機と緊急用バッテリー可搬式計量機を組合事務局に設置しており、被災時にも組合員企業への給油体制を維持できるようになった。
さらに発電機は月に1回、組合職員が交代で点検を実施しており、維持管理に努めている。



発電機



緊急用バッテリー可搬式計量機



組合事務局の外観

策定後の効果

- 連携事業継続力強化計画として組合全体で取り組んだため、各組合従業員の災害への意識が高まり、実際の備えにつながっている。
- 事業継続力強化計画認定ロゴマークを名刺につけていると、関係先との名刺交換の際など話の糸口となり、災害対策ができていない会社だと対外的に理解してもらいやすい。新規顧客の獲得への一助となっている。



一坪コンテナ

【組合概要】

組合名：熊本輸送団地協同組合
所 在：熊本県上益城郡益城町大字古閑134-22
出資金：1億8千万円
従業員数：14名
業 種：事業協同組合
組合HP：<https://www.k-yuso.com/>

活用施策

- ・(独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業
- ・住民拠点サービスステーション整備補助事業
- ・連携事業継続力強化計画